

埼玉県知事 大野元裕 様

2026年4月21日

日本共産党埼玉県議会議員団
団長 城下のり子

イラン情勢の深刻な影響をいち早く把握し、対策を求める要望書

米・イスラエルの対イラン攻撃による、国民生活や経済への深刻な影響が表面化しています。報道によれば「ガソリン価格の上昇で、県内ガソリンスタンドが月約600万円の赤字を計上し、5月末の閉業も現実味を帯びている」「県内のり加工流通業者がアラブ首長国連邦から1000万円の注文をうけたが、同国に船舶が入港できず、今だに倉庫にとどまったまま」「県内スーパーでは、ポリ袋や包装用ラップの仕入れ値が5月から最大3割上がる見通し」など、厳しい状況が伝えられています。

日本共産党もネットアンケートを実施し、3月時点で4600件以上の回答が返ってきています。建設現場からは原油由来のナフサを使用した「シンナー関係はすべて入荷なし」「洗浄剤シンナーが全く手に入らない」、農業者からは「(肥料の原料である)尿素輸出元に追加発注を断られた」「資材高騰や入荷の見通しがたたない」、医療現場ではナフサ由来のプラスチック製品が不足し「マスクなどは新規受注は受けられませんかと言われた」「点滴用チューブが2倍程度値上げされている」、透析患者からも「人工透析ができなくなるのでは」などこのままでは事業が継続できない、生命にも影響を及ぼしかねないという声が届いています。

国は「(物資が足りないのではなく)供給の偏りや流通の目詰まりが生じている」と説明していますが、そうであれば一刻も早く偏りや目詰まりの原因解明・対策が求められます。県は、産業労働、農林、保健医療、福祉など関連部局が、国にさきがけいち早く影響を把握し、偏りや目詰まりがどこにあるのか分析し、きめ細かい対策を打つべきです。したがって、イラン情勢の深刻な影響から県内事業者、県民を守るために以下の点を強く申し入れます。

- 一、すでに声があがっているガソリン業界・流通業界・建設・農業・医療関連業界はもちろん、県内へのイラン情勢の影響を調査・把握すること
- 一、県として相談窓口をもうけ、国と協力して直ちに救済すること
- 一、命に直結する医療材料の不足や価格高騰には迅速に原因究明、対策すること
- 一、ゼロゼロ融資に匹敵する融資制度など検討すること

以上